

ホームページのご案内

当社ホームページにて事業内容やIR情報などを掲載しております。ぜひご覧ください。



スマートフォンでも
アクセスできます。



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主
確定日 3月31日

中間配当金受領株主
確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

上場証券取引所
東京証券取引所
スタンダード市場
福岡証券取引所

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告により、当社のホームページ
《<https://www.nanyo.co.jp/>》に
掲載いたします。

(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
いたします。)

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(郵送先) 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつ
きましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理
機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を
開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつつま
しでは、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

<お問い合わせ先> 株式会社 南陽 人事総務部

〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331 (代) FAX 092-452-2135

HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しております。



この印刷物は環境にやさしい
FSC® 認証紙と植物油インキを
使用しております。



株式会社 南陽

証券コード：7417

第72期 中間報告書

2025年4月1日より2025年9月30日まで

NANYO CORPORATION

CONTENTS

P.01	経営の理念
P.02	ごあいさつ
P.03	連結財務ハイライト
P.04	セグメント別営業概況・業績推移
P.05	NANYO NOW
P.06	会社概要・株式の状況

経営の理念 >>>>

経営の理念
一 社会への貢献
一 働き甲斐のある
職場作り

当社は、経営の理念として
「社会への貢献」と
「働き甲斐のある職場作り」を
掲げております。

「社会への貢献」とは、事業を通じてお取引先を始めとする
ステークホルダーの皆様のご要望にお応えすることであり、
「働き甲斐のある職場作り」とは、皆様に一層お役に立てるように
社員一人ひとりが日々成長できる職場を作ることです。

ごあいさつ >>>>

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに
第72期上半期の事業の概況をお届けするにあたり、ひと
ことご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、
好調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調が
継続しました。その一方で、米国の関税政策や中国をはじめ
とする海外経済の動向、地政学的リスクの高まり、人手
不足の深刻化等の影響が懸念されることから、依然として
先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につ
きましては、概ね計画通りに推移し、売上高は16,910百万円
(前年同期比4.2%減)、営業利益は1,214百万円(前年同期比
9.7%減)、経常利益は1,297百万円(前年同期比13.4%
減)、親会社株主に帰属する中間純利益は814百万円(前年
同期比17.2%減)となりました。

当下半期におけるわが国経済見通しにつきましては、
賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しやインバウンド
需要の継続により、緩やかな回復基調を維持することが
予想されます。その一方で、米国の関税政策の動向や米中
貿易摩擦の拡大、中国経済の回復の遅れ等によりサプライ
チェーンの混乱や調達コストの上昇、さらには企業の投資

マインドへの影響なども懸念されることから、引き続き
不安定な状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、
既存顧客の需要の掘り起こしや、新規顧客の開拓に注力
するとともに、高付加価値商品の開発にも努めてまいり
ます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援
を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

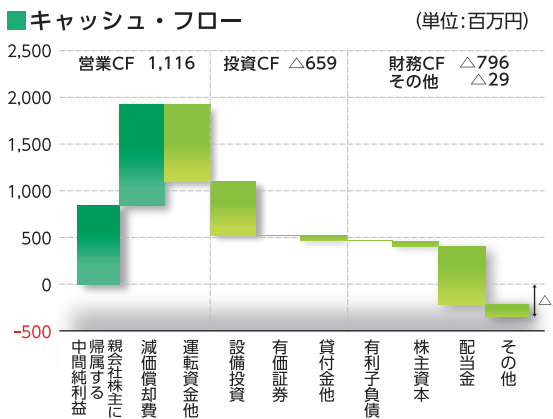
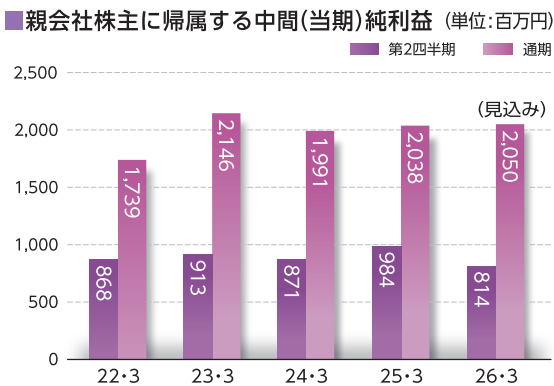
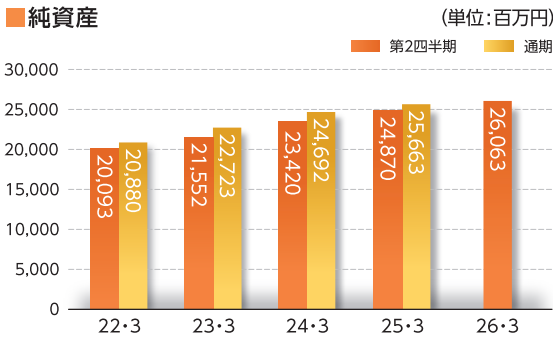
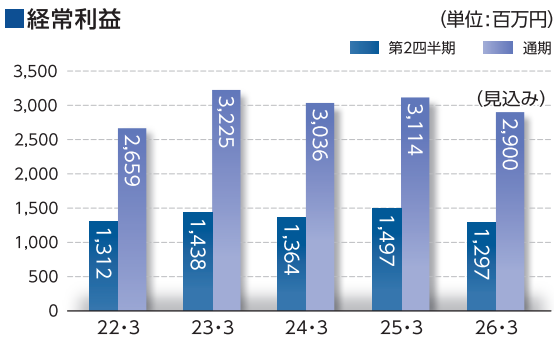
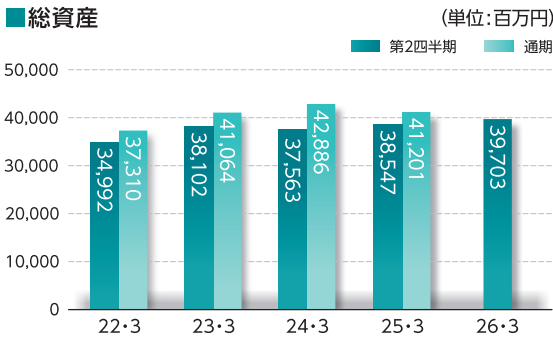
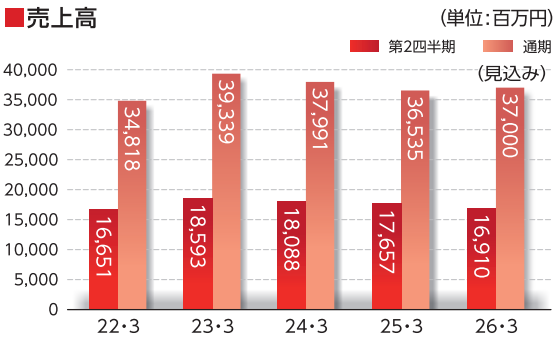
2025年12月

代表取締役社長

篠崎 学



連結財務ハイライト >>>>



セグメント別営業概況・業績推移 >>>>

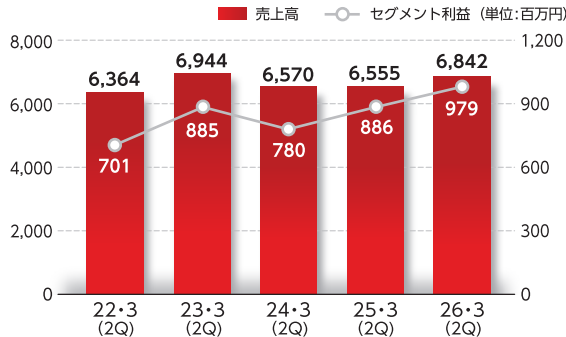
建設機械事業

購買意欲低迷も、レンタル機械の稼働率が向上し、増収増益

- 販売部門では、高粗利商品の販売強化と価格競争力のある商品を取りそろえ、顧客ニーズに合わせた提案営業を強化
- レンタル部門では好調な民間企業の需要取り込みに注力



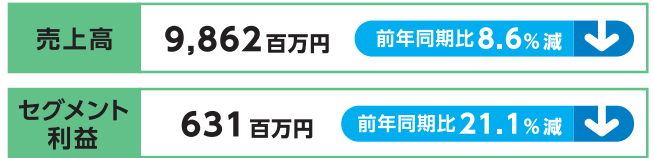
売上高・セグメント利益<建設機械事業>



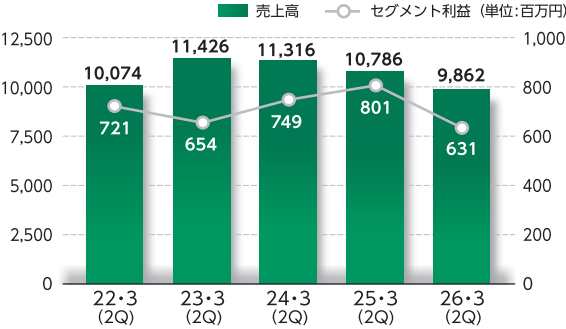
産業機器事業

設備投資抑制の動きや工場稼働率低迷の影響を受け、減収減益

- 新規顧客の開拓や高度化・省力化に向けた商品の提案強化、生産部品・消耗部品の拡販に注力



売上高・セグメント利益<産業機器事業>



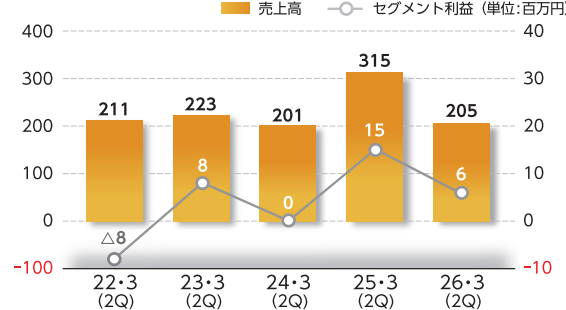
砕石事業

前年同期特需剥落により全体の取引量が減少し、減収減益

- 営業活動の強化による地域周辺工事の取り込みと販売単価の交渉に注力



売上高・セグメント利益<砕石事業>



東南アジア地域の営業強化に向けて

当社は、東南アジア地域のさらなる営業強化に向けて2025年4月に南陽エンジニアリングベトナム（NANYO ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.）を設立いたしましたのでご報告いたします。

当社は、中国から生産拠点がシフトすることへの対応並びに市場に潜在的な成長性があり、今後も継続して積極的な企業投資が見込まれる点を考慮し、ベトナム社会主義共和国に進出いたしました。2000年に設立した南陽エンジニアリング（NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.）と連携し、東南アジア地域での営業強化に努めてまいります。

また、今回の海外子会社設立で、南陽グループの海外拠点は4拠点目となりました。当社は今後も、お客様のニーズや事業環境の動向を見極め、さらなる海外拠点の開設を検討するとともに、グループ間のシナジー創出にもより一層努めてまいります。

株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事務所の風景



建物外観

会 社 名	株式会社 南陽		
証券コード	7417		
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号		
創 業	1950年5月2日		
設 立	1953年8月1日		
業 種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル		
資 本 金	1,181,875,000円		
役 員	代表取締役会長	武 内 英一郎	
	代表取締役社長	篠 崎 学	
	常 務 取 締 役	眞 野 耕 二	
	取 締 役	南 雲 一 紀	
	取 締 役	古 賀 貴 文	
	取 締 役	栗 田 真 欣	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	石 川 一 郎	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	奥 田 貴 介	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	斧 田 み どり	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	南 谷 敦 子	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	漆 間 麻 紀	

従 業 員 数	163名（連結 514名）	2025年9月30日現在
関 係 会 社	株式会社 南陽レンテック	
	株式会社 南陽重車輛	
	共栄通信工業 株式会社	
	株式会社 戸高製作所	
	株式会社 エイ・エス・エイ・ピー	
	株式会社 AQUAPASS	
	株式会社 浜村	
	南央国際貿易(上海) 有限公司	
	株式会社 共立碎石所	
	建南和 股份有限公司	
	NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	
	NANYO ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.	

- 発行可能株式総数 38,536,000株
- 発行済株式の総数 13,230,140株
- 株主数 15,266名
- 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
武 内 英 一 郎	544,296 株	4.37 %
株式会社西日本シティ銀行	431,400	3.46
株式会社三井住友銀行	429,000	3.44
小 林 敬 子	391,124	3.14
白 江 や す	350,000	2.81
松 本 智 子	303,088	2.43
株式会社福岡銀行	297,000	2.38
三 宅 貴 子	289,204	2.32
長 谷 川 猛 夫	284,888	2.28
武 内 八 郎	266,622	2.14

(注) 1. 当社は、自己株式785,694株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式(785,694株)を控除して計算しております。

● 株式分布状況

